

## 交流協会設立 40 周年に想う

公益財団法人交流協会専務理事 井上 孝

当協会は、1972年12月8日に、外務大臣及び通商産業大臣の認可を受けて、日本と台湾の間の経済・文化・人的交流を、日本政府に代わって民間の実務的関係として、維持発展させることを目的とする財団法人として設立されました。

その後内閣総理大臣の認定を得て本年4月1日には公益財団法人交流協会へと移行しましたが、実態及び事業目的は実質継続しており、本年12月には設立40周年を迎えることになります。

当協会設立の歴史を考えれば当然のことですが、当協会設立40周年ということは、同時に日中国交回復40周年、また、日本と台湾の間で外交関係が終了してから40年ということになります。

この40年間において、台湾の政体は、大陸と同様の党が国家を指導する一党独裁の時代から、民主的に総統及び立法委員が選出される政体に平穩裡に変革され、また、その後二度の政権交代を経験することになりました。

この間、日本企業の台湾経済・台湾企業に対する評価は着実に高まり、今や経済交流は切り離しのできないまでに進んでいます。また、人的・文化的交流もますます拡大しています。最も重要なことは、この間日台民衆の双方に対する信頼感・親近感が高まり、いまや、互いに最も信頼できる相手となっていることです。

当協会40周年に対する評価基準は、当協会設立の経緯を考えますと、単純ではないかもしれませんが、立場によって様々な見方があり得ましょう。しかし、当協会40年間の実績については、交流協会役員として日台交流の現場にいる者としては、誇り得るものと考えています。

台湾当局者も、つい最近まで、日台関係は過去最高の状態にあると誇っていました。

しかしながら、このような状況を一変させかねない要因があります。

尖閣諸島です。尖閣諸島が日本の領土であることについては、歴史的にも国際法上も疑いのないものであり、実効支配もしています。したがって、日本にとって本件は変更の余地はなく、この点について深く洞察しないいかなるアプローチも成功の見込みがないことになるのではないのでしょうか。

台湾の民衆世論においては、漁業権益確保こそが最も重要であり、この点の解決こそが最優先されるべきであるとの声も強いように聞いています。

他方、領土については、その取り扱いを誤った場合、理性の声を吹き飛ばしてしまう危険性を常にはらみます。

交流協会の一員として日台交流の現場にいる者としては、日本側の立場を深く洞察されることを願い、かつ、尖閣諸島の平穩かつ安定的な状況を維持するための日本側の努力を正当に評価するように関係者に強く訴え、理性の声を吹き飛ばす事態を招くことにはならないよう、強く願わざるを得ません。

この40年間における日台双方関係者努力の成果が、一挙に雲散霧消してしまうことは避けなければなりません。

なお、申しあげるまでもありませんが、以上はすべて筆者の私見です。